

## 令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

児童虐待対応におけるアセスメントの在り方に関する調査研究

### <実施主体名>

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

本事業では、児童虐待対応において、事例の重篤性を判断する際、全国的に基準が一貫していない・ツールの科学的根拠が十分に検証されていない、といったアセスメントツールの課題に対処すべく、既存のセーフティアセスメントツールの改善に取り組んだ。

本事業の到達目標は、一時保護を行うための基準(児童相談所)・児童相談所への通告/送致を行うための基準(市区町村)の明示と、科学的根拠が担保された新たなアセスメントツールの作成・評価である。当該目的を達成するために、関係機関(全国の児童相談所・市区町村の児童虐待対応部署)を対象としたWeb調査を計画し、次の3点を実施した。

第一に、リスクアセスメントツール(特にセーフティアセスメントツール)の利用実態を調査し、現場職員が本当に必要としているリスクアセスメントツールの特性の把握を行った。本調査を基に、既存のツールの利用率を始め、その運用方法および各種ツールについて現場の声を網羅的に収集することができた。

第二に、昨年度提案された、共通リスクアセスメントツールの各項目における信頼性・妥当性検証およびこれらの結果に基づいた項目の選定を実施した。信頼性については、評定者間一致性の観点から検討を行った。いずれの項目も著しく信頼性が高い、もしくは低いということにはなかった。これは3つの理由が考えられる。まず、(1)測定の問題として、本調査の仮想事例が実際のアセスメントプロセスと異なる形で回答されていた場合、信頼性が真の値よりも過小・過大に算出されてしまう可能性がある。(2)評定者の問題として、評定者の属性や経験等によって、判断が揺らぐ可能性がある。(3)他の要因による影響として、評定者ではない別の要因(地域的・組織的特徴等)が、項目の信頼性を低下させている可能性があるかもしれない。(2)や(3)の要因を特定し、適切な介入(セミナーや研修会等)を設ければ、項目の信頼性を向上させることができるかもしれない。妥当性については、予測的妥当性の観点から検討を行った。セーフティアセスメント項目の回答データから収集した実際の虐待事例が重篤事態であるか否かを60%~70%の精度で予測できることを確認した。この精度のもとで、重篤かどうかの予測に貢献する項目を抽出し、セーフティアセスメントツールを構成した。

第三に、以上を踏まえ、専門家と実践家を含んだ検討委員会での議論を経て、児童相談所を中心とする関係機関が利用可能な全国共通セーフティアセスメントツールの提案とその運用に向けた提言をまとめた。まず、統計および機械学習による検討結果と有識者による議論から項目選定を実施し、現場で使用可能な項目数かつ現時点で科学的に担保可能なセーフティアセスメントツールを提案した。そして、現場での運用や利用の際に参考にするのできるガイドブックを作成した。また、本ツールと既存ツールの位置づけを明文化し、将来的なWebアプリ化を前提としたアセスメントツールの運用に関する提言についてまとめている。

これらの研究をもとに、本事業の最終成果物として、(1)事業実施報告書、(2)サマリーレポート、(3)セーフティアセスメントツール(ガイドブックに収録)、(4)セーフティアセスメントツールガイドブックの4点が作成された。